

令和5年度選考採用（民間人材活用）の実施について

- 1 採用機関 北海道公安調査局、東北公安調査局、関東公安調査局、中部公安調査局、近畿公安調査局、中国公安調査局、四国公安調査局、九州公安調査局
- 2 公募の内容 法務事務官（公安調査官／係員級）選考採用
- 3 職務の内容及び待遇等
 - (1) 破壊的団体等の規制に関して必要となる国内外の公安情報の収集等の調査事務に従事する係員級の公安調査官（公安職俸給表（二）1級）として採用し、その後、国家公務員一般職試験（大卒程度試験）合格者相当として任用します。
 - (2) 上記採用機関での採用になります。その後、公安調査庁（本庁）、全国の公安調査局・公安調査事務所等に異動することがあります。
 - (3) 給与は、「一般職の職員の給与に関する法律」に基づき、これまでの経歴などを考慮して決定・支給されます。また、本人及び勤務官署に応じ、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当等の諸手当が支給されます。

<給与例（目安）>

- 大学卒業後、民間企業等で正社員として5年間勤務した職務経歴を有する場合：295,680円
- 大学卒業後、民間企業等で正社員として10年間勤務した職務経歴を有する場合：329,760円
- ※ 上記はいずれも関東公安調査局（東京都）で採用された場合（扶養家族なし、税控除前）

- (4) 勤務時間は、1週間当たり38時間45分、原則として土・日曜日及び祝日等の休日は休みです。休暇には、年20日の年次休暇（4月1日採用の場合、採用の年は15日。残日数は、20日を限度として翌年に繰り越し）のほか、病気休暇、特別休暇（夏季、結婚、出産、忌引等）、介護休暇があります。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と家庭生活の両立）支援制度として、育児休業制度等があります。
- (5) 健康保険・厚生年金保険は、国家公務員共済組合法に基づき、国家公務員共済組合に加入します。

- (6) 公務災害、通勤災害に基づく負傷等の場合は、国家公務員災害補償法により補償されます（労災保険への加入はありません）。

4 応募資格

次の(1)から(3)の全てに該当する者。

- (1) 平成14年4月1日以前生まれで大学、短期大学（2年制の専門学校の卒業者を含む）若しくは高等専門学校を卒業した者又は大学に2年以上在学し62単位以上修得して中退した者。
- (2) 民間企業（民間の研究所や大学などを含む。）や国際機関など公務と異なる分野における職務経験（「5 求める人材」に記載）又はこれに準ずる多様な経験を有する者。
- (3) 次のア又はイのいずれかに該当する者。
- ア 公務外における実務の経験等を通じて公務に有用な資質（状況に応じた的確な判断力、洞察力、円滑な人間関係を構築する対人能力等）を有する。
- イ 公務と異なる分野における多様な活動、経験等を通じて公務に有用な資質等を有する。

※ なお、以下に該当する方は応募できません。

- ① 日本の国籍を有しない者
- ② 国家公務員法第38条の規定により、国家公務員となることができない者
- ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者又はその刑の執行猶予の期間中の者その他その執行を受けることがなくなるまでの者
 - ・ 一般職の国家公務員として懲戒免職の処分を受け、その処分の日から2年を経過しない者
 - ・ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者
- ③ 平成11年改正前の民法の規定による準禁治産の宣告を受けている者（心神耗弱を原因とするもの以外）
- ④ 採用予定時期までに国家公務員法第81条の6に定める定年に達する者（令和6年度における定年年齢は61歳）

5 求める人材

- ・ 国民全体の奉仕者としての責任感と、公共の安全を守る職務への熱

意を有する者

- ・ 国内外の様々な動向に関心を持ち、民間企業や国際機関等で培った知識や経験（※）を駆使して国内外の情報収集等に活用できる者
- ・ 未経験の業務においても課題の解決に向け、主体的に考えて行動することができる者

※ 特に以下に例示するような知識や経験

国際経済（外為法等による輸出管理を含む貿易取引、国際投資、国際技術移転等）、企業関連法務・財務（特許権等知的財産権、会社法、金融商品取引等）、先端技術（A I、量子技術、先端素材、半導体、新エネルギー等）、サイバーセキュリティ、周辺国の政治・経済・社会情勢等に関する知識・経験

6 採用予定人数

各採用機関ともに若干名

7 採用予定時期 令和6年4月1日

※ ただし、採用時期が前後することもあり得ます。

8 選考日程

受付期間	令和6年1月26日（金）（必着・締切日厳守）【延長】
第1次選考	令和6年2月上旬（予定） ※合格者に対してのみ、第2次選考進出の連絡をします。
第2次選考	令和6年2月中旬（予定） ※合格者に対してのみ、第3次選考進出の連絡をします。
第3次選考	令和6年2月下旬（予定） ※合格者に対してのみ、連絡します。

※ 選考日程は、採用機関ごとに若干前後する可能性があります。

9 選考方法

第1次選考	書類選考（経歴評定、小論文評定）
第2次選考	面接試験（人柄、対人能力等についての試験）
第3次選考	最終面接試験（人柄、対人能力等についての試験）

※ 試験地：第2次及び第3次選考は各採用機関で実施

10 応募方法

採用機関宛て、次の必要書類を特定記録、簡易書留又は電子メールで

送付してください。

また、郵送での送付に当たっては、封筒に「選考採用関係書類在中」と朱書きしてください。

なお、複数の採用機関に応募することはできません。

【必要書類】

(1) 履歴書

ア 様式自由（市販のものを使用可）

イ 顔写真（3か月以内に撮影したカラー写真）を貼付

ウ 中学卒業以降の学歴、職歴、賞罰を記載

(2) 職務経歴書又は活動経歴書（任意の様式により具体的な職務／活動内容を記載）

(3) 志望動機（A4版1枚程度）

(4) 小論文（A4版1500字～2000字以内）

当庁HPに掲載している「内外情勢の回顧と展望」を読了した上で、当庁の調査業務において、あなたが公安調査官として取り組みたいこと、遂行できることを、御自身の能力・経験等を踏まえ、自由に論じてください。

※ 志望動機及び小論文は可能な限りPCで作成・印刷したものを提出願います。

※ 必要書類が提出できない場合又は虚偽の記載がなされている場合には、採用が取り消される場合があります。

※ 提出された書類の返却はいたしませんので、あらかじめ御了承ください。

【送付先】

採用機関	所在地（応募書類送付先）	連絡先
北海道公安調査局	〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12丁目 札幌第3合同庁舎8階 メールアドレス psia_recruit_hokkaido@i.moj.go.jp	総務部人事担当 011-261-9801
東北公安調査局	〒980-0821 宮城県仙台市青葉区春日町7-25	総務部人事担当 022-721-2704

	仙台第3法務総合庁舎 メールアドレス psia_recruit_tohoku@i.moj.go.jp	
関東公安調査局	〒102-0074 東京都千代田区九段南1-1-10 九段合同庁舎12階 メールアドレス psia_recruit_kanto@i.moj.go.jp	総務部人事担当 03-3261-8585
中部公安調査局	〒460-0001 愛知県名古屋市中区三の丸4-3-1 名古屋法務合同庁舎B棟2階 メールアドレス psia_recruit_chubu@i.moj.go.jp	総務部人事担当 052-951-4531
近畿公安調査局	〒540-0008 大阪府中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎内 メールアドレス psia_recruit_kinki@i.moj.go.jp	総務部人事担当 06-6943-7771
中国公安調査局	〒730-0012 広島市中区上八丁堀2-31 広島法務総合庁舎5階 メールアドレス psia_recruit_chugoku@i.moj.go.jp	総務部人事担当 082-228-5141
四国公安調査局	〒760-0033 香川県高松市丸の内1-1 高松法務合同庁舎7階 メールアドレス psia_recruit_shikoku@i.moj.go.jp	総務部人事担当 087-822-6669
九州公安調査局	〒810-0073 福岡市中央区舞鶴3-5-25	総務部人事担当 092-721-1845

福岡第1法務総合庁舎5階

メールアドレス

psia_recruit_kyusyu@i.moj.go.jp